

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾厚生関連施設指定管理経費	86,560	86,560	95,448	95,448	△ 8,888	△ 8,888	
2	国際コンテナ戦略港湾推進事業	33,275	33,275	60,000	60,000	△ 26,725	△ 26,725	
3	横浜市グリーン経営認証取得促進事業(「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進事業)	450	450	450	450	0	0	
4	横浜港放射線対策事業	622	622	860	860	△ 238	△ 238	
5	物流施設等管理運営事業(指定管理)	324,769	324,769	314,756	314,756	10,013	10,013	
6	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	447,957	447,957	437,124	437,124	10,833	10,833	
7	物流運営事務費	1,620	1,620	2,214	2,214	△ 594	△ 594	
8	港湾労働者等福利厚生対策費	1,093	1,093	1,093	1,093	0	0	
9	船舶・貨物誘致推進事業	2,528	2,528	2,730	2,730	△ 202	△ 202	
10	港湾統計事業	71,511	70,221	49,840	48,550	21,671	21,671	○
11	物流企画事業費	6,643	6,643	9,643	9,643	△ 3,000	△ 3,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	977,028	975,738	974,158	972,868	2,870	2,870	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	1
事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	86,560					86,560
補助事業 単独事業						0
令和4年度	95,448					95,448
増△減	△ 8,888	0	0	0	0	△ 8,888

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560
市債+一般財源	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560	86,560	
決算	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202									
市債+一般財源	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202	80,464	81,202	81,202									

事業概要	港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設条例第21条、港湾法第12条第1項第12号							

①背景・課題の分析
②事業目的・効果
(必要性)

横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港湾厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきましたが、平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入しました。当該施設の管理・運営は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の宿泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性があります。

そのため、令和5年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行います。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できます。

(対象施設)
 (1)大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1）
 (2)大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15）
 (3)出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3）
 (4)横浜市港湾労働会館（横浜市中区海岸通1-1）
 (5)山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7）
 (6)本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1）
 (7)港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1）
 (8)本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）

根拠・データ等	・各施設利用者数推移							
	(1)大黒ふ頭港湾厚生センター	2年度86,675人、3年度84,972人、4年度90,000人(見込)、5年度90,000人(見込)						
	(2)大黒ふ頭レストハウス	2年度70,607人、3年度80,337人、4年度85,000人(見込)、5年度85,000人(見込)						
	(3)出田町ふ頭港湾厚生センター	2年度63,710人、3年度61,739人、4年度65,000人(見込)、5年度65,000人(見込)						
	(4)横浜市港湾労働会館	2年度1,889件、3年度2,490件、4年度3,000件(見込)、5年度3,000件(見込)						
	(5)山下ふ頭港湾厚生センター（本館）	2年度82,017人、3年度80,317人、4年度84,000人(見込)、5年度84,000人(見込)						
	山下ふ頭港湾厚生センター（別館）	2年度168,136人、3年度167,387人、4年度170,000人(見込)、5年度170,000人(見込)						
	(6)本牧ふ頭港湾厚生センター	2年度481,923人、3年度471,443人、4年度500,000人(見込)、5年度500,000人(見込)						
	(7)港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	2年度5,128人、3年度3,535人、4年度6,000人(見込)、5年度6,000人(見込)						
(8)本牧ふ頭B突堤厚生施設	2年度27,936人、3年度26,288人、4年度30,000人(見込)、5年度30,000人(見込)							

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
食堂・売店利用者数	単位	目標	820,000	830,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000
	人	実績	817,978	808,631					
弁当注文数 ※山下厚生センター別館	単位	目標	170,000	180,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
	人	実績	168,136	167,387					
会議室利用件数 ※横浜市港湾労働会館	単位	目標	2,000	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	件	実績	1,889	2,490					

事業スケジュール	指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							
----------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾厚生関連施設指定管理経費	86,560	95,448	▲ 8,888	実績に伴う減
	細事業合計		86,560	95,448	▲ 8,888	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永田 実	係長	福田 将久	係	川部 葉子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 物流運営・物流企画課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2	目	枝番号	2
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業		政策番号	37	政策指標	1	施策番号 2 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	33,275					33,275
補助事業 単独事業						0
令和4年度	60,000					60,000
増△減	△ 26,725	0	0	0	0	△ 26,725

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	218,940	218,940	437,880	168,063	168,063	336,126	125,844	125,844	251,688	33,275	33,275	66,550	33,275	33,275	66,550	33,275	33,275	66,550
決算	211,406	211,406	422,812	152,674	152,674	305,348	82,303	82,303	164,611									

事業概要	国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 (集貨) 集貨事業、ポートセールス等</p> <p>(1) 事業目的 「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として、横浜港の機能強化および東日本エリアから横浜港への接続性を強化し、国際競争力のある港づくりを推進します。</p> <p>(2) 効果 横浜港が持つ積替え機能の利用を促進し、国際フィーダー航路網や鉄道利用による集貨事業を実施することで、横浜港への貨物集約を図ります。また、横浜港へ貨物集約を推進することにより、基幹航路（北米・欧州・中南米・豪州・アフリカ航路）の開設や増便等に向けたポートセールスを実施します。</p> <p>2 (創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <p>(1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。</p> <p>(2) 効果 高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積するエリアをロジスティクス拠点と位置付け、物流施設整備費(※)を活用して拠点内へ新しい物流施設を誘致することで、横浜港の輸入貨物の取扱機能強化を図ります。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者に、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸し付ける。</p> <p>3 (競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等</p> <p>(1) 事業目的 上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討します。</p> <p>(2) 効果 物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>港湾計画・中期4か年計画</p> <p>1 国際戦略港湾競争力強化対策事業（国補助事業） 総事業費(実績) H30年度 824,277,900円、R元年度 522,703,500円、R2年度 392,130,000円、 R3年度 294,097,500円、R4年度 991,530,000円（見込）</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 10,180TEU、3年度 16,702TEU、4年度 18,000TEU（見込）5年度 20,000TEU（見込）、 6年度 33,000TEU（見込）、7年度 62,000TEU（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
〈集貨〉 基幹航路の新規 寄港状況	単位	目標	2	2	-	-	-	
	航路	実績	4	1				
〈創貨〉 事業承認数	単位	目標	4	4	0	4	0	0
	社	実績	0	4				
事業スケジュール	<p>1 (集貨) 集貨事業、ポートセールス等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ戦略港湾の港湾管理者としての集貨事業 東日本各港と連携した集貨活動 外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問（通年） <p>2 (創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業審査及び無利子貸付財務審査（通年） 検討調査委託（通年） <p>3 (競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流機能強化・効率化策の検討 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	〈集貨〉集貨事業、ポートセールス等	27,235	51,225	▲ 23,990
②	〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成	3,490	4,419	▲ 929	事業進捗による減
③	〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等	2,550	4,356	▲ 1,806	事業見直しによる減
	細事業合計	33,275	60,000	▲ 26,725	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	高橋 航平	係	重村 由佳
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号
事業名称	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費			政策番号	37
				政策指標	
				施策番号	99
				施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	450					450
補助事業 単独事業						0
令和4年度	450					450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	750	750	450
市債＋一般財源	750	750	450
決算 事業費	600	750	450
市債＋一般財源	600	750	450

令和6年度	令和7年度	令和8年度
450	450	450
450	450	450

事業概要	「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助します。																											
事業開始年度	平成20年度 (補助金の交付は平成21年度から)																											
根拠法令・方針決裁等	横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱																											
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを旨とする「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組の一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証(※)」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助します。</p> <p>※(公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。 ・企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO₂減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう！横浜港」の周知を図る。 <p>【令和5年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助します。 ・同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できます。 																											
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン経営認証取得促進事業補助金交付事業者数 <table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>10社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社(見込)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社(見込)</td> </tr> </table>								令和2年度	認証補助予定数	10社	補助金交付実績	10社	令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)	令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)
令和2年度	認証補助予定数	10社	補助金交付実績	10社																								
令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																								
令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)																								
令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)																								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																				
認証取得補助 件数	単位	目標	10	6	6	6	6	6																				
	件	実績	10	6																								
グリーン経営 認証取得促進 事業補助金	単位	目標	750	450	450	450	450	450																				
	千円	実績	750	450																								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■令和5年4月～令和6年2月・・・認証取得、補助金申請期間 ■令和5年5月～令和6年3月・・・認証取得者への補助金交付 																											

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業 費		450	450	0
	細事業合計		450	450	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	高橋 美和	田代 美夏

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目
事業名称	横浜港放射線対策事業				政策番号	37	政策指標
					枝番号	4	前年度事業名称
							横浜港放射線対策事業
					政策番号	99	施策番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	622						622
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	860						860
増△減	△ 238	0	0	0	0	0	△ 238

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,128	891	860
算 市債+一般財源	0	0	860
決 事業費	816	818	818
算 市債+一般財源	816	818	818

令和6年度	令和7年度	令和8年度
677	677	677
677	677	677

事業概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社との3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーベイメータを校正します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	「港湾における輸出コンテナの放射線測定のためのガイドライン」（国土交通省港湾局総務課危機管理室作成）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表します。</p> <p>[大気測定] 南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において四半期に1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[海水測定] 横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を、環境創造局環境科学研究所で四半期に1回測定する。 また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[サーベイメータの校正] 輸出コンテナ貨物測定用に平成23年度に購入したサーベイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。</p> <p>上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。</p>							
根拠・データ等	<p>測定結果</p> <p>[大気測定] 令和2年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.06μSv/h 令和3年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.07μSv/h</p> <p>[海水測定] 令和2年度：不検出 令和3年度：不検出</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大気測定	単位	目標	16	14	14	6	6	6
	回	実績	12.0	12.0				
海水測定	単位	目標	16	14	14	6	6	6
	回	実績	12.0	12.0				
サーベイメータ校正	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業スケジュール	令和5年度 大気、海水測定(四半期に1回程度)及びサーベイメータ校正(年1回)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気・海水測定費負担				
	②	サーベイメータ校正				
細事業合計			622	860	▲ 238	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	高橋 航平	係	渋谷 真宏

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目
事業名称	物流施設等管理運営事業 (指定管理)				政策番号	38	政策指標
					枝番号	5	前年度事業名称
							物産施設等管理運営事業 (指定管理)
							実施番号
							1
							実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	324,769					324,769
補助事業 単独事業						0
令和4年度	314,756					314,756
増△減	10,013	0	0	0	0	10,013

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	291,554	294,229	303,121
市債+一般財源	291,554	294,229	303,121
決算 事業費	291,553	294,229	303,121
市債+一般財源	291,553	294,229	303,121

令和6年度	令和7年度	令和8年度
324,769	324,769	324,769
324,769	324,769	324,769

事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。</p>							
根拠・データ等	<p>【主要な対象施設及び数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,696,827㎡ (うち荷さばき地539,690㎡ 在来貨物ターミナル用地84,915㎡) 道路：81本 事務所：34所</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流施設等管理運営事業 (指定管理)	324,769	314,756	10,013	賃金スライド・物価高騰の影響による増
	細事業合計	324,769	314,756	10,013		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	中村 純一	倉持 菜南

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	6
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	447,957						447,957
補助事業 単独事業							0
令和4年度	437,124						437,124
増△減	10,833	0	0	0	0	0	10,833

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	457,357	522,084	472,454
市債＋一般財源	457,357	522,084	472,454
決算 事業費	455,962	437,647	461,960
市債＋一般財源	455,962	437,647	461,960

令和6年度	令和7年度	令和8年度
447,957	447,957	447,957
0	0	0

事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜 港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。
事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【事業目的及び期待される効果】 国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。
--------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算
---------	----------------------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	岸壁・物揚場等管理業務	78,249	77,238	1,011	
②	SOLAS関連業務、その他関連業務	369,708	359,886	9,822	業務精査による増
	細事業合計	447,957	437,124	10,833	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	中村 純一	上野 史菜

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	7
事業名称	物流運営事務費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,620						1,620
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,214						2,214
増△減	△ 594	0	0	0	0	0	△ 594

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	3,394	3,256	2,784
市債+一般財源	3,394	3,256	2,784
決 算 事業費	1,710	1,068	1,591
市債+一般財源	1,710	1,068	1,591

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,941	1,620	1,620
1,941	1,620	1,620

事業概要	所管の事業を円滑に行うための事務経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議への参加 国や他港等との打ち合わせの開催 情報収集のための定期刊行物の購入 会議開催時の飲料購入 ICT環境の整備 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集のための定期刊行物の購入 日刊2紙、隔日刊1紙、週刊1紙、年刊4誌 ICT環境の整備 スマートフォン2台レンタル(年間) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和6年度 指定管理者中間評価							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流運営事務費	1,620	2,214	▲ 594	過年度実績に基づく減
	細事業合計	1,620	2,214	▲ 594		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	松崎 智弘	柴田 千明

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		物流運営 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目	枝番号	8
事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費				政策番号	37	政策指標	施策番号	99
								前年度事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,093					1,093
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,093					1,093
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,153	1,153	1,153	1,093	1,093	1,093
算 市債+一般財源	1,153	1,153	1,153	1,093	1,093	1,093
決 事業費	1,092	792	792			
算 市債+一般財源	1,092	792	792			

事業概要	<p>港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うことについて規定されており、横浜港における港湾労働者の福祉の増進に資するよう人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。</p> <p>また、港湾法第12条第1項12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を推進するための施設を設置し、又は管理することとされているため、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。</p>
事業開始年度	昭和47年度

根拠法令・方針決裁等	<ol style="list-style-type: none"> 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱 港湾法第12条第1項第12号、国際船員福利厚生事業補助金交付要綱 港湾労働法第5条1項（関係者の責務）
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上は必要不可欠であり、それらを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行うことが必要です。 また、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体への助成を通じ、港湾管理者の責務である船舶乗組員又は港湾における労働者の福利厚生の増進を図ります。</p> <p>②事業目的・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布（年3回程度） …啓発活動による災害防止や安全衛生の向上につながります。 (2) 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施 …港湾労働者の人材育成に寄与につながります。 (3) 横浜港に寄港する船員を対象としたスポーツ大会の実施 …船員福利厚生の増進 (4) 労働災害防止啓発事業を行っている団体を通じて、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出 …労働災害防止や労働安全衛生の向上につながります。
--------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠・データ等	過年度の執行実績などから積算
---------	----------------

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
	実績							

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 公益社団法人 横浜港防犯協会 8月・11月・1月：「明るい港」の発行 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 (1) 通年：講習・研修実施 (2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催 横浜港船員スポーツ大会実行委員 7月・9月：船員スポーツ大会の実施 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業 (1) 10月（港湾労働者衛生強調月間） (2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調月間）
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公益社団法人横浜港防犯協会補助金			
②	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金				
③	国際船員福利厚生事業補助金				
④	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業				
	細事業合計	1,093	1,093	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	中村 純一	係	上野 吏菜
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	9
事業名称	船舶・貨物誘致推進事業			政策番号	37	政策指標
					実施番号	2
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,528					2,528
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,730					2,730
増△減	△ 202	0	0	0	0	△ 202

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,146	2,963	2,730	2,592	2,592	2,592
	市債+一般財源	3,146	2,963	2,730	2,592	2,592	2,592
決算	事業費	2,470	2,256	2,579			
	市債+一般財源	2,470	2,256	2,579			

事業概要	船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。						
事業開始年度	昭和60年度/昭和27年度						
根拠法令・方針決裁等							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【事業の目的】	横浜港へのより一層の貨物集貨のため、船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。 また、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。						
	【事業の効果】	①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、また、横浜港の利用を提案することで、横浜港の利用促進を図ります。 また、海運関係新聞等への広告掲載や横浜港の定期航路検索サイトの公開により、海運関係者等に対し、情報提供や横浜港のPRを行います。 ②横浜港初入港船歓迎事業 事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。						

根拠・データ等	①事業指標の「荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問回数」や「広告掲載回数」の実績により積算。 ②初入港等隻数の過年度実績により積算。						
---------	---------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問	単位	目標	10	40	50	50	50	50	50
	回	実績	21	72					
広告掲載回数	単位	目標	9	10	10	10	10	10	10
	回	実績	9	10					
初入港等隻数	単位	目標	98	90	80	65	70	70	70
	隻	実績	57	38					

事業スケジュール							
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶・貨物誘致推進事業				
②	横浜港初入港船歓迎事業					
細事業合計			2,528	2,730	▲ 202	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	高橋 航平	係	重村 由佳
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	10	前年度事業名称
事業名称	港湾統計事業				政策番号	37	政策指標
					実施番号	99	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	71,511		1,290			70,221
補助事業 単独事業						0
令和4年度	49,840		1,290			48,550
増△減	21,671	0	0	0	0	21,671

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	50,645			51,040			49,900			49,840			49,840			49,840	
市債+一般財源	49,397			49,792			48,610			48,550			48,550			48,550		
決算	47,314			48,795			48,605											
市債+一般財源	46,034			47,505			47,315											

事業概要	統計法に基づく基幹統計調査の港湾調査を、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として実施します。港湾管理者が、法定受託事業を受けた神奈川県知事から事務を受託して実施します。							
事業開始年度	昭和4年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法第16条（平19法律第53号）、統計法施行令（平20政令第334号）、港湾法第12条（昭25法律第218号）、港湾調査規則（昭26運輸省令第13号）、横浜港湾統計月報発行規程（昭30達第10号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【統計調査】 入港する船舶の隻数、貨物量等を調査する事で、港湾調査規則で定める調査目的を達成します。 統計年報、速報（年、月）、半期報等の作成を行う事で、港湾法で定める統計資料作成の基礎データとして利用できます。</p> <p>【全国輸出入コンテナ貨物流動調査】 本調査は日本発着の国際海上コンテナの流動を詳細に把握するため、統計法に基づく一般統計として5年ごとに国土交通省港湾局が主導し、全国の港湾管理者等が共同で調査を実施するものです。今回、国土交通省から横浜港としての負担額等が提示されたことを受け、横浜川崎国際港湾株式会社と共に費用負担に応じ、調査に参加します。</p> <p>【港湾統計管理システム更新関連】 現行システム機器のリース期間（5年）が令和5年12月で終了します。5年間使用してきた機器の更新を行い、サイバーポートへの接続等対応可能な安定したシステムを構築する必要があります。 また、業務の効率化の為、システム改修を行います。</p>							
根拠・データ等	<p><入港船舶数の推移> 令和元年32,295隻、令和2年28,995隻、令和3年(速報)30,024隻</p> <p><取扱貨物量の推移> 令和元年110,623,229トン、令和2年93,622,944トン、令和3年(速報)104,800,192トン</p> <p><コンテナ個数の推移> 令和元年2,993,786TEU、令和2年2,661,622TEU、令和3年(速報)2,861,197TEU</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
統計データの公表	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15.0	15.0				
事業スケジュール	国土交通省・神奈川県月報（毎月） 国土交通省・神奈川県年報（年1回） 月報作成、公表（毎月） 半期報作成、公表（年1回） 横浜港統計速報発行、公表（年1回） 横浜港統計年報発行、公表（年1回） 全国輸出入コンテナ貨物流動調査（5年毎） 港湾統計管理システム更新（5年毎）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計調査・確定	42,700	42,700	0
②	統計集計・公表	6,590	7,140	▲ 550	機器のリース期間減及び印刷部数見直しによる減
③	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	6,000	0	6,000	国土交通省が5年毎に実施
④	港湾統計管理システム更新関連	16,221	0	16,221	港湾統計管理システム更新等による増
細事業合計		71,511	49,840	21,671	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	高橋 美和	大沢 忠

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	11	前年度事業名称 物流企画事業費
事業名称	物流企画事業費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	6,643						6,643
補助事業 単独事業							0
令和4年度	9,643						9,643
増△減	△ 3,000	0	0	0	0	0	△ 3,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	4,037	3,164	9,643
市債+一般財源	4,037	3,164	9,643
決算 事業費	723	3,718	11,126
市債+一般財源	723	3,718	11,126

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,640	7,640	7,640
7,640	7,640	7,640

事業概要	物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施します。							
根拠・データ等	平成26年度 横浜港港湾計画改訂							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜港港湾計画の事業化等の検討	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時 港湾計画の軽易な変更または一部変更：毎年1~2回 港湾計画の改訂：概ね10年に1回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流企画事業費	6,643	9,643	▲ 3,000	事業見直しによる減
	細事業合計	6,643	9,643	▲ 3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 岩田 範弘	係 三浦 美緒
--------------------	------------	-------------	------------